

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 2642)

公司地址：新北市三重區神農街 426 號  
電 話：(02)6616-5500

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 21
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		22
(六) 重要會計項目之說明		22 ~ 38
(七) 關係人交易		38 ~ 43
(八) 質押之資產		44
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		44

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	44 ~ 51
(十三)附註揭露事項	51
(十四)營運部門資訊	51 ~ 53

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001999 號

台灣宅配通股份有限公司 公鑒

## 前言

台灣宅配通股份有限公司及子公司(以下簡稱「宅配通集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

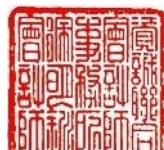
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達宅配通集團民國114年及113年9月30日之合併財務狀況，民國114年及113年7月1日至9月30日、民國114年及113年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國114年及113年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 事 務 所

徐明釗

會計師

涂展源



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1050029449號

金管證審字第1120348565號

中華民國 114 年 11 月 12 日

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 584,914	14	\$ 718,642	17	\$ 906,683	21
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動				614	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	14,967	1	16,783	-	18,567	-
1160	應收票據—關係人淨額	七	483	-	404	-	203	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	425,408	10	474,280	11	455,671	11
1180	應收帳款—關係人淨額	七	155,734	4	165,371	4	154,690	4
1200	其他應收款		8,217	-	3,728	-	7,162	-
1210	其他應收款—關係人	七	93	-	744	-	130	-
1220	本期所得稅資產	六(二十二)	9,139	-	2,388	-	2,153	-
130X	存貨	六(五)	14,652	-	12,941	-	10,254	-
1410	預付款項		27,392	1	23,857	1	28,344	1
1470	其他流動資產		436	-	222	-	277	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,241,435</u>	<u>30</u>	<u>1,419,974</u>	<u>33</u>	<u>1,584,134</u>	<u>37</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)						
	量之金融資產—非流動							
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	598,838	14	652,588	15	647,319	15
1755	使用權資產	六(七)及七	1,310,725	31	1,412,287	33	1,266,510	30
1780	無形資產	六(八)及七	5,261	-	9,300	-	6,779	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十二)	42,588	1	31,594	1	21,622	-
1900	其他非流動資產	八	100,241	3	99,972	3	91,743	2
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,939,723</u>	<u>70</u>	<u>2,850,608</u>	<u>67</u>	<u>2,704,837</u>	<u>63</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 4,181,158</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,270,582</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,288,971</u>	<u>100</u>

(續次頁)

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2150 應付票據		\$ 358	-	\$ 452	-	\$ 608	-
2160 應付票據—關係人	七	3,132	-	816	-	1,162	-
2170 應付帳款		323,185	8	341,271	8	337,994	8
2180 應付帳款—關係人	七	7,997	-	7,198	-	7,418	-
2200 其他應付款	六(九)	210,247	5	308,913	7	415,407	10
2220 其他應付款項—關係人	七	2,268	-	3,985	-	7,812	-
2230 本期所得稅負債	六(二十二)	-	-	-	-	-	-
2250 負債準備—流動		2,972	-	5,294	-	3,530	-
2280 租賃負債—流動	七	272,622	6	238,427	6	191,965	4
2300 其他流動負債		21,875	1	21,264	1	21,310	1
21XX <b>流動負債合計</b>		<u>844,656</u>	<u>20</u>	<u>927,620</u>	<u>22</u>	<u>987,206</u>	<u>23</u>
<b>非流動負債</b>							
2550 負債準備—非流動		2,618	-	2,590	-	2,581	-
2580 租賃負債—非流動	七	1,120,181	27	1,254,165	29	1,150,011	27
2600 其他非流動負債	六(十)	35,883	1	36,251	1	32,972	1
25XX <b>非流動負債合計</b>		<u>1,158,682</u>	<u>28</u>	<u>1,293,006</u>	<u>30</u>	<u>1,185,564</u>	<u>28</u>
2XXX <b>負債總計</b>		<u>2,003,338</u>	<u>48</u>	<u>2,220,626</u>	<u>52</u>	<u>2,172,770</u>	<u>51</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
股本	六(十一)						
3110 普通股股本		954,670	23	954,670	22	954,670	22
資本公積	六(十二)						
3200 資本公積		300,082	7	300,082	7	300,082	7
保留盈餘	六(十三)						
3310 法定盈餘公積		183,968	4	183,968	4	183,968	4
3350 未分配盈餘		131,720	3	240,397	6	280,643	7
其他權益	六(十四)						
3400 其他權益		607,380	15	370,839	9	396,838	9
31XX <b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>2,177,820</u>	<u>52</u>	<u>2,049,956</u>	<u>48</u>	<u>2,116,201</u>	<u>49</u>
3XXX <b>權益總計</b>		<u>2,177,820</u>	<u>52</u>	<u>2,049,956</u>	<u>48</u>	<u>2,116,201</u>	<u>49</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X <b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 4,181,158</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,270,582</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,288,971</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱純枝

經理人：徐慶懿

會計主管：廖浩廷

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日		113 年 7 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日		
		至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額	
4000 营業收入	六(十五)及七	\$ 944,301	100	\$ 1,018,223	100	\$ 2,896,347	100	\$ 3,043,099	100	
5000 营業成本	六(五)(二十)									
5900 营業毛利	(二十一)及七	( 865,960)	( 92)	( 929,675)	( 91)	( 2,687,675)	( 93)	( 2,724,949)	( 90)	
		<u>78,341</u>	<u>8</u>	<u>88,548</u>	<u>9</u>	<u>208,672</u>	<u>7</u>	<u>318,150</u>	<u>10</u>	
營業費用	六(二十)									
6100 推銷費用	( 3,665)	( 1)	( 3,528)	( 1)	( 11,180)	( 1)	( 10,744)	-		
6200 管理費用	( 96,351)	( 10)	( 94,902)	( 9)	( 294,864)	( 10)	( 300,967)	( 10)		
6450 預期信用減損利益(損失)	97	-	( 573)	-	( 1,601)	-	( 936)	-		
6000 营業費用合計	( 99,919)	( 11)	( 99,003)	( 10)	( 307,645)	( 11)	( 312,647)	( 10)		
6900 营業利益(損失)	( 21,578)	( 3)	( 10,455)	( 1)	( 98,973)	( 4)	5,503	-		
營業外收入及支出										
7100 利息收入	六(十六)	1,456	-	2,018	-	5,459	-	6,765	-	
7010 其他收入	六(十七)及七	1,423	-	12,912	1	32,401	1	32,625	1	
7020 其他利益及損失	六(十八)	( 511)	-	( 2,003)	-	( 1,052)	-	( 1,870)	-	
7050 財務成本	六(十九)及七	( 5,026)	-	( 4,937)	-	( 15,629)	-	( 14,263)	-	
7000 营業外收入及支出合計	( 2,658)	-	7,990	1	21,179	1	23,257	1		
7900 稅前淨利(淨損)	( 24,236)	( 3)	( 2,465)	-	( 77,794)	( 3)	28,760	1		
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	108	-	2,913	-	16,851	1	( 442)	-	
8200 本期淨利(淨損)	(\$ 24,128)	( 3)	\$ 448	-	(\$ 60,943)	( 2)	\$ 28,318	1		
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	六(二)(十四)									
未實現評價損益		\$ 325,189	35	(\$ 45,674)	( 4)	\$ 237,203	8	(\$ 60,923)	( 2)	
後續可能重分類至損益之項目										
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十四)		165	-	57	-	( 828)	-	115	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十四)	( 33)	-	( 11)	-	166	-	( 23)	-	
8300 其他綜合損益(淨額)	(二十二)	\$ 325,321	35	(\$ 45,628)	( 4)	\$ 236,541	8	(\$ 60,831)	( 2)	
8500 本期綜合損益總額		\$ 301,193	32	(\$ 45,180)	( 4)	\$ 175,598	6	(\$ 32,513)	( 1)	
淨利歸屬於：										
8610 母公司業主		(\$ 24,128)	( 3)	\$ 448	-	(\$ 60,943)	( 2)	\$ 28,318	1	
綜合損益總額歸屬於：										
8710 母公司業主		\$ 301,193	32	(\$ 45,180)	( 4)	\$ 175,598	6	(\$ 32,513)	( 1)	
基本每股盈餘	六(二十二)									
9750 基本每股盈餘		(\$ 0.25)	\$ -	(\$ 0.64)	\$ 0.30					
稀釋每股盈餘	六(二十二)									
9850 稀釋每股盈餘		(\$ 0.25)	\$ -	(\$ 0.64)	\$ 0.30					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱純枝



經理人：徐慶懿



會計主管：廖浩廷





台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於本資	母公	積保	司留	業盈	其餘	主他	之權	益益
附註	普通股股本	發行溢價	庫藏股票交易	法定盈餘公積	未分配盈餘	表換算之兌換差額	國外營運機構財務報表	公允價值衡量之金融資產未實現損益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 954,670	\$ 300,031	\$ 51	\$ 174,674	\$ 337,993	(\$ 41)	\$ 457,710	\$ 2,225,088
本期淨利	-	-	-	-	28,318	-	-	28,318
本期其他綜合損益	六(二)(十四)(二十二)	-	-	-	-	92	( 60,923 )	( 60,831 )
本期綜合損益總額	-	-	-	-	28,318	92	( 60,923 )	( 32,513 )
112 年度盈餘分配及指撥	六(十三)							
提列法定盈餘公積	-	-	-	9,294	( 9,294 )	-	-	-
發放現金股利	-	-	-	-	( 76,374 )	-	-	( 76,374 )
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 954,670	\$ 300,031	\$ 51	\$ 183,968	\$ 280,643	\$ 51	\$ 396,787	\$ 2,116,201

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 954,670	\$ 300,031	\$ 51	\$ 183,968	\$ 240,397	\$ 49	\$ 370,790	\$ 2,049,956
本期淨損	-	-	-	-	( 60,943 )	-	-	( 60,943 )
本期其他綜合損益	六(二)(十四)(二十二)	-	-	-	-	( 662 )	237,203	236,541
本期綜合損益總額	-	-	-	-	( 60,943 )	( 662 )	237,203	175,598
113 年度盈餘分配及指撥	六(十三)							
發放現金股利	-	-	-	-	( 47,734 )	-	-	( 47,734 )
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 954,670	\$ 300,031	\$ 51	\$ 183,968	\$ 131,720	(\$ 613 )	\$ 607,993	\$ 2,177,820

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱純枝



經理人：徐慶懿

~9~



會計主管：廖浩廷




  
 台灣宅配通股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前(淨損)淨利	(\$ 77,794 )	\$ 28,760
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	十二(二)	1,601
折舊費用	六(六)(七)	936
攤銷費用	(二十)	283,851
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(八)(二十)	236,889
利息費用	六(十八)	5,012
利息收入	六(十九)	4,215
股利收入	六(十六)	15,629
其他利益及損失	六(十七)	14,263
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	1,812	4,028
應收票據-關係人	( 79 )	220
應收帳款	47,275	88,978
應收帳款-關係人	9,637	1,678
其他應收款	( 4,489 )	3,120
其他應收款-關係人	651	1
存貨	( 1,711 )	986
預付款項	( 3,535 )	13,648
其他流動資產	( 214 )	240
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 94 )	251
應付票據-關係人	2,316	195
應付帳款	( 18,086 )	26,214
應付帳款-關係人	799	1,747
其他應付款	( 85,685 )	34,344
其他應付款-關係人	( 1,717 )	5,546
其他流動負債	611	636
負債準備-流動	( 2,322 )	-
淨確定福利負債	( 368 )	-
營運產生之現金流入	141,316	277,030
收取之利息	5,459	6,765
收取之股利	六(十七)	26,140
支付之所得稅	( 728 )	2,378
支付之利息	( 69 )	63
營業活動之淨現金流入	<u>172,118</u>	<u>308,565</u>

(續次頁)

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ 614	\$ -
取得使用權資產	( 409 )	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) ( 50,066 )	( 88,807 )
取得無形資產	六(八) ( 973 )	( 829 )
處分不動產、廠房及設備	六(六)	580
存出保證金增加	( 268 )	( 6,976 )
<b>投資活動之淨現金流出</b>	<b>( 50,522 )</b>	<b>( 96,318 )</b>

籌資活動之現金流量

發放現金股利	六(十三) ( 47,734 )	( 76,374 )
租賃本金償還	六(二十五) ( 206,762 )	( 156,805 )
<b>籌資活動之淨現金流出</b>	<b>( 254,496 )</b>	<b>( 233,179 )</b>
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 828 )	115
本期現金及約當現金減少數	( 133,728 )	( 20,817 )
期初現金及約當現金餘額	<u>718,642</u>	<u>927,500</u>
<b>期末現金及約當現金餘額</b>	<b>\$ 584,914</b>	<b>\$ 906,683</b>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱純枝



經理人：徐慶懿

~11~



會計主管：廖浩廷




  
 台灣宅配通股份有限公司及子公司  
 合併財務報表附註  
 民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

台灣宅配通股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為汽車路線貨運及宅配等專業物流配送服務。東元電機股份有限公司直接及間接持有本公司 33.38% 股權，東元電機股份有限公司為本集團之最終母公司。本公司股票自民國 102 年 12 月 12 日起於臺灣證券交易所掛牌買賣。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

### (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：	
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」。	
1.釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與ESG目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。	
2.新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。	
3.釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時允許企業在交割日前視為將金融負債解除； (1)企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力； (2)企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力； (3)與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。	
4.更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。	
<b>(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響</b>	

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

#### 國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

#### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

##### 1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

## 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	所持股權百分比(%)			說明
名稱	名稱	業務性質	114年9月30日	113年12月31日	
台灣宅配通股份有限公司	Pelican Express (Vietnam) Co., LTD	倉儲服務	100	100	100 無

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

## (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

## (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

## (七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

### 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

### 2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，需直接轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除完成出售所需之估計成本後之餘額。

### (十三)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	17 年
運 輸 設 備	3 年 ~ 11 年
辦 公 設 備	2 年 ~ 8 年
機 器 設 備	15 年
其 他 設 備	2 年 ~ 10 年
租 賃 改 良	2 年 ~ 16 年

### (十四)承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

## (十五) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

## (十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

## (十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (十九) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

## (二十) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

## (2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

## (二十一)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
- 4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (二十二) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十四) 收入認列

##### 1. 勞務收入

本集團提供宅配物流之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列。

##### 2. 銷貨收入

- (1) 本集團透過網路商店提供網路及型錄購物、便利商店預購及團購服務，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

#### (二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

無。

### (二) 重要會計估計值及假設

無。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金	\$ 1,847	\$ 1,837	\$ 1,827
支票存款及活期存款	286,327	271,343	245,071
定期存款	252,000	370,800	471,214
代收應付廠商款	44,740	74,662	188,571
合計	<u>\$ 584,914</u>	<u>\$ 718,642</u>	<u>\$ 906,683</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，部分定期存款分別計 \$31,656、\$31,614 及 \$32,180，因作為履約保證金用途受限，分類為其他非流動資產-存出保證金，相關質押之資產資訊請詳附註八。
3. 本集團之宅配業務代收應付廠商款存放於銀行存款中，本集團建立適當內部控制，以確保本集團依與廠商之合約約定於期限內將代收貨款交付予廠商。由於該等存款之提取並未受到任何法規或銀行之限制，本集團可隨時提取該等存款而不會遭受任何罰款或其他處罰。因此，該等銀行帳戶中之存款符合國際會計準則第 7 號「現金流量表」對現金之定義。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>非流動項目：</b>			
<b>權益工具</b>			
上市公司股票	\$ 249,331	\$ 249,331	\$ 249,331
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>24,746</u>	<u>24,746</u>	<u>24,746</u>
小計	274,077	274,077	274,077
評價調整	607,993	370,790	396,787
合計	<u>\$ 882,070</u>	<u>\$ 644,867</u>	<u>\$ 670,864</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$882,070、\$644,867 及 \$670,864。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<b>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</b>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 325,189	(\$ 45,674)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 11,657
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<b>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</b>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 237,203	(\$ 60,923)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 26,140	\$ 27,211

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>流動項目：</b>			
定期存款	\$ -	\$ 614	\$ -

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$0、\$614 及 \$0。

2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本公司投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 14,976	\$ 16,788	\$ 18,585
減：備抵損失	( 9)	( 5)	( 18)
	<u>\$ 14,967</u>	<u>\$ 16,783</u>	<u>\$ 18,567</u>
應收帳款	\$ 436,165	\$ 483,443	\$ 464,145
減：備抵損失	( 10,757)	( 9,163)	( 8,474)
	<u>\$ 425,408</u>	<u>\$ 474,280</u>	<u>\$ 455,671</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	<u>\$ 14,832</u>	<u>\$ 401,762</u>	<u>\$ 16,756</u>	<u>\$ 450,546</u>
已逾期				
30天內	135	21,788	27	16,562
31-90天	-	1,770	-	7,077
91天以上	-	88	-	95
小計	<u>135</u>	<u>23,646</u>	<u>27</u>	<u>23,734</u>
合計	<u>\$ 14,967</u>	<u>\$ 425,408</u>	<u>\$ 16,783</u>	<u>\$ 474,280</u>
			\$ 18,567	\$ 455,671

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$568,180。

3. 本集團未有將應收票據及帳款提供質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$14,967、\$16,783 及 \$18,567；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$425,408、\$474,280 及 \$455,671。

5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 15,434	(\$ 782)	\$ 14,652
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 13,723	(\$ 782)	\$ 12,941
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 11,036	(\$ 782)	\$ 10,254
本集團當期認列為費損之存貨成本：			
		114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本		\$ 66,041	\$ 59,096
		114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本		\$ 196,877	\$ 179,187

(六)不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>								
成本	\$ 81,661	\$ 1,151,334	\$ 239,738	\$ 135,341	\$ 92,986	\$ 144,786	\$ 3,072	\$ 1,848,918
累計折舊及減損	( 1,764)	( 720,193)	( 213,709)	( 60,083)	( 74,835)	( 125,746)	-	( 1,196,330)
	<u>\$ 79,897</u>	<u>\$ 431,141</u>	<u>\$ 26,029</u>	<u>\$ 75,258</u>	<u>\$ 18,151</u>	<u>\$ 19,040</u>	<u>\$ 3,072</u>	<u>\$ 652,588</u>
<u>114年</u>								
1月1日	\$ 79,897	\$ 431,141	\$ 26,029	\$ 75,258	\$ 18,151	\$ 19,040	\$ 3,072	\$ 652,588
增添	-	10,943	10,653	-	5,301	4,751	5,437	37,085
處分-成本	-	( 32,490)	( 2,175)	-	( 3,370)	-	-	( 38,035)
處分-累計折舊及減損	-	31,932	2,175	-	3,356	-	-	37,463
折舊費用	( 3,491)	( 59,958)	( 9,519)	( 6,827)	( 6,051)	( 4,417)	-	( 90,263)
重分類	-	<u>4,443</u>	<u>162</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 4,605)</u>	<u>-</u>
9月30日	<u>\$ 76,406</u>	<u>\$ 386,011</u>	<u>\$ 27,325</u>	<u>\$ 68,431</u>	<u>\$ 17,387</u>	<u>\$ 19,374</u>	<u>\$ 3,904</u>	<u>\$ 598,838</u>
<u>114年9月30日</u>								
成本	\$ 81,661	\$ 1,134,230	\$ 248,378	\$ 135,341	\$ 94,917	\$ 149,537	\$ 3,904	\$ 1,847,968
累計折舊及減損	( 5,255)	( 748,219)	( 221,053)	( 66,910)	( 77,530)	( 130,163)	-	( 1,249,130)
	<u>\$ 76,406</u>	<u>\$ 386,011</u>	<u>\$ 27,325</u>	<u>\$ 68,431</u>	<u>\$ 17,387</u>	<u>\$ 19,374</u>	<u>\$ 3,904</u>	<u>\$ 598,838</u>

	<u>房屋及建築</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
113年1月1日								
成本	\$ -	\$ 1,139,345	\$ 222,739	\$ 134,251	\$ 84,795	\$ 137,750	\$ 33,240	\$ 1,752,120
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(689,716)</u>	<u>(207,568)</u>	<u>(51,044)</u>	<u>(71,558)</u>	<u>(120,252)</u>	<u>-</u>	<u>(1,140,138)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 449,629</u>	<u>\$ 15,171</u>	<u>\$ 83,207</u>	<u>\$ 13,237</u>	<u>\$ 17,498</u>	<u>\$ 33,240</u>	<u>\$ 611,982</u>
113年								
1月1日	\$ -	\$ 449,629	\$ 15,171	\$ 83,207	\$ 13,237	\$ 17,498	\$ 33,240	611,982
增添	2,574	16,153	15,237	804	10,239	3,618	68,907	117,532
處分-成本	-	(16,796)	(2,091)	-	(2,810)	-	-	(21,697)
處分-累計折舊及減損	-	16,640	2,091	-	2,795	-	-	21,526
折舊費用	(688)	(58,760)	(6,524)	(6,766)	(5,157)	(4,129)	-	(82,024)
重分類	<u>70,041</u>	<u>-</u>	<u>1,814</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,381</u>	<u>(73,236)</u>	<u>-</u>
9月30日	<u>\$ 71,927</u>	<u>\$ 406,866</u>	<u>\$ 25,698</u>	<u>\$ 77,245</u>	<u>\$ 18,304</u>	<u>\$ 18,368</u>	<u>\$ 28,911</u>	<u>\$ 647,319</u>
113年9月30日								
成本	\$ 72,615	\$ 1,138,702	\$ 237,699	\$ 135,055	\$ 92,224	\$ 142,749	\$ 28,911	\$ 1,847,955
累計折舊及減損	<u>(688)</u>	<u>(731,836)</u>	<u>(212,001)</u>	<u>(57,810)</u>	<u>(73,920)</u>	<u>(124,381)</u>	<u>-</u>	<u>(1,200,636)</u>
	<u>\$ 71,927</u>	<u>\$ 406,866</u>	<u>\$ 25,698</u>	<u>\$ 77,245</u>	<u>\$ 18,304</u>	<u>\$ 18,368</u>	<u>\$ 28,911</u>	<u>\$ 647,319</u>

上述各項資產皆供自用。

(七) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地及建物，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保、出租、轉讓或供他人使用外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 108,464	\$ 113,419	\$ -
房屋	1,202,261	1,298,868	1,266,510
	<u>\$ 1,310,725</u>	<u>\$ 1,412,287</u>	<u>\$ 1,266,510</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 1,652	\$ -	
房屋	63,935	51,510	
	<u>\$ 65,587</u>	<u>\$ 51,510</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 4,955	\$ -	
房屋	188,633	154,865	
	<u>\$ 193,588</u>	<u>\$ 154,865</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$96,673 及 \$222,800。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,995	\$ 4,919
屬短期租賃合約之費用	38,488	45,494
屬低價值資產租賃之費用	2,526	2,506
變動租賃給付之費用	513	449
租賃修改利益	-	-
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 15,532	\$ 14,200
屬短期租賃合約之費用	116,907	118,413
屬低價值資產租賃之費用	8,125	8,565
變動租賃給付之費用	1,505	1,295
租賃修改利益	177	23

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$331,284 及 \$291,694。

6. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

(1) 本集團租賃合約中屬建物類型之租賃標的，部分包含本集團可行使之延長或終止之選擇權，於租賃合約中簽訂該條款係為提高本集團營運靈活之管理。

(2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八) 無形資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
電腦軟體			
成本	\$ 51,972	\$ 50,999	\$ 46,686
累計攤銷	( 46,711)	( 41,699)	( 39,907)
	<u>\$ 5,261</u>	<u>\$ 9,300</u>	<u>\$ 6,779</u>
	114年	113年	
1月1日	\$ 9,300	\$ 10,165	
增添—源自單獨取得	973	829	
攤銷費用	( 5,012)	( 4,215)	
9月30日	<u>\$ 5,261</u>	<u>\$ 6,779</u>	

無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,395	\$ 1,207
管理費用	171	148
	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,355</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,492	\$ 3,769
管理費用	520	446
	<u>\$ 5,012</u>	<u>\$ 4,215</u>

### (九) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 108,148	\$ 147,202	\$ 138,586
代收貨款	44,740	74,662	188,571
應付勞健保費	20,479	23,313	23,091
應付營業稅	3,159	10,432	3,869
應付設備款	10,276	23,257	33,095
其他	23,445	30,047	28,195
	<u>\$ 210,247</u>	<u>\$ 308,913</u>	<u>\$ 415,407</u>

上述代收貨款係宅配業務而代收應付廠商之款項。

### (十) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$123、\$126、\$370 及 \$380。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$506。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$15,022、\$17,098、\$48,857 及 \$51,540。

### (十一) 股本

民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$954,670，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司流通在外股權未有變動。

## (十二)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (十三)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，得依下列規定分配之：

- (1) 提繳稅款。
  - (2) 彌補以往虧損。
  - (3) 提存百分之十為法定盈餘公積。
  - (4) 依主管機關之規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，加計上年度未分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
  - (5) 餘額則視公司所處環境、成長階段、未來重大投資計畫之資金需求及長期財務規劃酌予保留部分盈餘，以其餘額併同以前年度累積未分配盈餘之百分之五十為原則，由董事會就當年度資金狀況及經濟發展，分配股東紅利，其中現金股利之比例，以百分之五十為原則，但最少不得低於百分之五。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司分別於民國 114 年 5 月 19 日及 113 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ 9,294	
現金股利	47,734	\$ 0.5	76,374	\$ 0.8
合計	\$ 47,734		\$ 85,668	

(十四) 其他權益項目

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 370,790	\$ 49	\$ 370,839
評價調整	237,203	-	237,203
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(828)	(828)
- 集團之稅額	-	166	166
9月30日	<u>\$ 607,993</u>	<u>(\$ 613)</u>	<u>\$ 607,380</u>

	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 457,710	(\$ 41)	\$ 457,669
評價調整	(60,923)	-	(60,923)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	115	115
- 集團之稅額	-	(23)	(23)
9月30日	<u>\$ 396,787</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 396,838</u>

(十五) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 944,301</u>	<u>\$ 1,018,223</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 2,896,347</u>	<u>\$ 3,043,099</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要類別：

114年7月1日至9月30日	勞務服務	銷售商品	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 870,989</u>	<u>\$ 73,312</u>	<u>\$ 944,301</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,312</u>	<u>\$ 73,312</u>
隨時間逐步認列之收入	<u>\$ 870,989</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 870,989</u>

113年7月1日至9月30日	勞務服務	銷售商品	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 951,754</u>	<u>\$ 66,469</u>	<u>\$ 1,018,223</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,469</u>	<u>\$ 66,469</u>
隨時間逐步認列之收入	<u>\$ 951,754</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 951,754</u>

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>勞務服務</u>	<u>銷售商品</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 2,677,140	\$ 219,207	\$ 2,896,347
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ 219,207	\$ 219,207
隨時間逐步認列之收入	\$ 2,677,140	\$ -	\$ 2,677,140
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>勞務服務</u>	<u>銷售商品</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 2,840,613	\$ 202,486	\$ 3,043,099
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ 202,486	\$ 202,486
隨時間逐步認列之收入	\$ 2,840,613	\$ -	\$ 2,840,613

(十六) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,280	\$ 1,939
其他利息收入	176	79
	\$ 1,456	\$ 2,018
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 4,890	\$ 6,467
其他利息收入	569	298
	\$ 5,459	\$ 6,765

(十七) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ -	\$ 11,657
租金收入	4	7
其他收入—其他	1,419	1,248
	\$ 1,423	\$ 12,912
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 26,140	\$ 27,211
租金收入	10	15
其他收入—其他	6,251	5,399
	\$ 32,401	\$ 32,625

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	\$ 95	(\$ 75)
租賃修改利益	-	-
淨外幣兌換利益	44	-
其他損失	(650)	(1,928)
	(\$ 511)	(\$ 2,003)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 8	\$ 123
租賃修改利益	177	-
淨外幣兌換利益	21	1
其他損失	(1,258)	(1,994)
	(\$ 1,052)	(\$ 1,870)

(十九) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用-租賃負債	\$ 4,995	\$ 4,919
利息費用-其他	31	18
	<u>\$ 5,026</u>	<u>\$ 4,937</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用-租賃負債	\$ 15,532	\$ 14,200
利息費用-其他	97	63
	<u>\$ 15,629</u>	<u>\$ 14,263</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 300,585	\$ 332,523
使用權資產折舊費用	65,587	51,510
不動產、廠房及設備折舊費用	28,943	28,631
無形資產攤銷費用	1,566	1,355
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 973,789	\$ 1,055,970
使用權資產折舊費用	193,588	154,865
不動產、廠房及設備折舊費用	90,263	82,024
無形資產攤銷費用	5,012	4,215

## (二十一)員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 236,180	\$ 268,253
勞健保費用	31,363	34,513
退休金費用	15,145	17,224
其他用人費用	17,897	12,533
	<u>\$ 300,585</u>	<u>\$ 332,523</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 766,660	\$ 860,130
勞健保費用	101,625	105,488
退休金費用	49,227	51,920
其他用人費用	56,277	38,432
	<u>\$ 973,789</u>	<u>\$ 1,055,970</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利情況，應提撥 0.5%~1.5%為員工酬勞（其中不低於 50%分配予基層員工），並應提撥 3%以下為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$0、(\$136)、\$0 及 \$189；董事酬勞估列金額分別為 \$0、(\$409)、\$0 及 \$566，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十二)所得稅

### 1. 所得稅(利益)費用

#### (1)所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	(\$ 8)	(\$ 1,664)
以前年度所得稅高估	39	( 437)
當期所得稅總額	31	( 2,101)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產 生及迴轉	( 139)	( 812)
遞延所得稅總額	( 139)	( 812)
所得稅利益	<u>(\$ 108)</u>	<u>(\$ 2,913)</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 290	\$ 62
以前年度所得稅高估	( 1,114)	( 376)
當期所得稅總額	( 824)	( 314)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 16,027)	756
遞延所得稅總額	( 16,027)	756
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 16,851)</u>	<u>\$ 442</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 33	\$ 11
國外營運機構換算差額	( \$ 166)	\$ 23

2.本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十三)每股(虧損)盈餘

	<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<b>基本每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期虧損	(\$ 24,128)	95,467	(\$ 0.25)
<b>稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期虧損	(\$ 24,128)	95,467	(\$ 0.25)
 <b>113年7月1日至9月30日</b>			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 448	95,467	\$ 0.00
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$ 448	95,467	
員工酬勞	- ( 4)		
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	<u>\$ 448</u>	<u>95,463</u>	<u>\$ 0.00</u>

	114年1月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期虧損	(\$ 60,943)	95,467 (\$ 0.64)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期虧損	(\$ 60,943)	95,467 (\$ 0.64)

	113年1月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 28,318	95,467 \$ 0.30
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 28,318	95,467
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	—	5
屬於母公司普通股股東之本期淨利		
加潛在普通股之影響	\$ 28,318	95,472 \$ 0.30

#### (二十四) 現金流量補充資訊

有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 37,085	\$ 117,532
加：期初應付設備款	23,257	4,370
減：期末應付設備款	( 10,276)	( 33,095)
本期支付現金	\$ 50,066	\$ 88,807

#### (二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	114年		
	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,492,592	\$ 5,167	\$ 1,497,759
本期新增	96,264	—	96,264
本期除列	( 4,823)	—	( 4,823)
租賃負債利息	15,532	—	15,532
籌資現金流量之 變動	( 206,762)	—	( 206,762)
9月30日	\$ 1,392,803	\$ 5,167	\$ 1,397,970

	113年		
	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,266,742	\$ 5,167	\$ 1,271,909
本期新增	222,800	-	222,800
本期除列	( 2,381)	- (	2,381)
租賃負債利息	14,200	-	14,200
籌資現金流量之 變動	( 159,386)	- (	159,386)
9月30日	<u>\$ 1,341,975</u>	<u>\$ 5,167</u>	<u>\$ 1,347,142</u>

## 七、關係人交易

### (一)母公司與最終控制者

本集團之最終母公司為東元電機股份有限公司（在中華民國註冊成立），其直接及間接持有本集團 33.38% 股份。

### (二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
東元電機股份有限公司(東元電機)	最終母公司
台灣伊藤忠股份有限公司(台灣伊藤忠)	對本集團具重大影響之個體
東捷資訊服務股份有限公司(東捷資訊)	其他關係人
東安資產開發管理股份有限公司(東安資產)	其他關係人
安悅國際股份有限公司(安悅國際)	其他關係人
安欣科技服務股份有限公司(安欣科技)	其他關係人
東勝電氣股份有限公司(東勝電氣)	其他關係人
東元精電股份有限公司(東元精電)(註)	其他關係人
東慧國際諮詢顧問股份有限公司(東慧國際)	其他關係人
安達康科技股份有限公司(安達康)	其他關係人
安華機電工程股份有限公司(安華機電)	其他關係人
捷正公寓大廈管理維護股份有限公司(捷正公寓)	其他關係人
樂雅樂食品股份有限公司(樂雅樂)	其他關係人
東訊股份有限公司(東訊)	其他關係人
美樂食餐飲股份有限公司(美樂食)	其他關係人
東岱股份有限公司(東岱)	其他關係人
Teco (Vietnam) Electric & Machinery Co., Ltd. (東元越南)	其他關係人
安心食品服務股份有限公司(安心食品)	其他關係人
有萬科技股份有限公司	其他關係人

註：東元電機股份有限公司業已於民國 113 年 4 月 10 日經董事會決議通過與子公司東元精電股份有限公司簡易合併，東元電機股份有限公司為存續公司，東元精電股份有限公司為消滅公司。

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 商品及勞務之銷售

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業收入：		
最終母公司	\$ 80,117	\$ 73,302
對本集團具重大影響之個體	488	1
其他關係人		
安心食品	85,630	64,103
其他	21,980	16,957
合計	<u>\$ 188,215</u>	<u>\$ 154,363</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業收入：		
最終母公司	\$ 249,795	\$ 212,955
對本集團具重大影響之個體	1,117	6
其他關係人		
安心食品	247,352	180,083
其他	63,298	42,385
合計	<u>\$ 561,562</u>	<u>\$ 435,429</u>

商品及勞務銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 勞務之購買及其他成本及費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
服務費用：		
最終母公司	\$ 1,367	\$ 1,550
對本集團具重大影響之個體	14	9
其他關係人	4,892	5,102
租金費用：		
最終母公司	1,376	2,139
其他關係人		
東安資產	8,195	10,096
其他成本及費用：		
最終母公司	1,018	586
對本集團具重大影響之個體	3,602	2,516
其他關係人	4,309	4,694
合計	<u>\$ 24,773</u>	<u>\$ 26,692</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
服務費用：		
最終母公司	\$ 4,150	\$ 3,971
對本集團具重大影響之個體	38	38
其他關係人	14,720	15,355
租金費用：		
最終母公司	4,864	6,035
其他關係人		
東安資產	28,622	22,444
其他成本及費用：		
最終母公司	1,793	1,890
對本集團具重大影響之個體	12,057	9,639
其他關係人	<u>12,238</u>	<u>12,953</u>
合計	<u>\$ 78,482</u>	<u>\$ 72,325</u>

(1)服務費用係人力派遣及委託辦理客服服務等費用，付款期間係依雙方協議之條件辦理。

(2)租金費用係參考市場行情議定，付款期間係依雙方協議之條件辦理。

(3)其他成本及費用係資訊費、修繕費、印刷費及雜項購置等，付款期間係依雙方協議之條件辦理。

### 3. 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
股利收入：		
最終母公司	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
股利收入：		
最終母公司	<u>\$ 15,554</u>	<u>\$ 15,554</u>

### 4. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據：			
其他關係人			
東岱	\$ 182	\$ 234	\$ 180
安欣科技	<u>301</u>	<u>170</u>	<u>23</u>
小計	<u>483</u>	<u>404</u>	<u>203</u>

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b>應收帳款：</b>			
最終母公司	\$ 87,766	\$ 98,564	\$ 97,503
對本集團具重大影響之個體	179	-	-
其他關係人			
安心食品	52,155	54,787	45,430
其他	15,634	12,020	11,757
小計	<u>155,734</u>	<u>165,371</u>	<u>154,690</u>
<b>其他應收款-其他(含代付款)：</b>			
最終母公司	19	675	50
其他關係人	74	69	80
小計	<u>93</u>	<u>744</u>	<u>130</u>
合計	<u>\$ 156,310</u>	<u>\$ 166,519</u>	<u>\$ 155,023</u>

應收關係人款項主要來自提供宅配物流服務，勞務交易之款項於提供勞務日後月結 60 天到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

### 5. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b>應付票據：</b>			
最終母公司	\$ 47	\$ -	\$ 85
其他關係人			
東安資產	2,963	732	979
安欣科技	122	84	98
小計	<u>3,132</u>	<u>816</u>	<u>1,162</u>
<b>應付帳款：</b>			
最終母公司	1,864	1,800	1,529
對本集團具重大影響之個體	4,068	3,763	4,403
其他關係人			
東捷資訊	975	1,089	958
其他	1,090	546	528
小計	<u>7,997</u>	<u>7,198</u>	<u>7,418</u>

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應付款-其他：			
最終母公司	\$ 454	\$ 906	\$ 5,748
對本集團具重大影響之個體	-	525	-
其他關係人			
東捷資訊	1,800	2,511	2,039
其他	14	43	25
小計	2,268	3,985	7,812
合計	<u>\$ 13,397</u>	<u>\$ 11,999</u>	<u>\$ 16,392</u>

應付關係人款項主要來自財產交易、委託辦理客服服務、宅配業務而代收應付之款項及因經營宅配業務而購買商品及勞務產生，付款期間為購買商品及勞務後月結 30 天付款，且該應付款項並無附息。

#### 6. 預收收入

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預收收入：			
最終母公司	\$ -	\$ 34	\$ 221

#### 7. 租賃交易-承租人

(1) 本集團向關係人承租辦公處所及站所，租賃合約之期間為 2 年，租金係以 12 個月為一期，於每一期第一日開立 12 個月份之 12 張支票，於每月票期到期支付之。

#### (2) 使用權資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人			
東安資產	\$ 57,132	\$ 7,512	\$ 8,263

#### (3) 租賃負債

##### A. 期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人			
東安資產	\$ 57,210	\$ 7,539	\$ 8,278

##### B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東安資產	\$ 83	\$ 31
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東安資產	\$ 131	\$ 65

## 8. 財產交易

### 取得不動產、廠房及設備

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
最終母公司	\$ -	\$ 5,040
其他關係人		
安欣科技	-	476
東捷資訊	-	613
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,129</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
最終母公司	\$ -	\$ 5,040
其他關係人		
安欣科技	-	476
東捷資訊	-	613
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,129</u>
取得無形資產		
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東捷資訊	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東捷資訊	<u>\$ -</u>	<u>\$ 380</u>
取得使用權資產		
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東安資產	<u>\$ 53,920</u>	<u>\$ 9,014</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人		
東安資產	<u>\$ 53,920</u>	<u>\$ 9,014</u>

### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,863	\$ 2,980
退職後福利	-	12
總計	<u>\$ 1,863</u>	<u>\$ 2,992</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,237	\$ 7,498
退職後福利	-	36
總計	<u>\$ 5,237</u>	<u>\$ 7,534</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途 註 ”
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
其他非流動資產-定期存款	\$ 31,656	\$ 31,614	\$ 32,180	
其他非流動資產-存出保證金	1,108	1,553	953	"
	<u>\$ 32,764</u>	<u>\$ 33,167</u>	<u>\$ 33,133</u>	

註：係本集團作為履約保證金之擔保品。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

- 有關本公司勞方訴請工資的調解，截至民國 114 年 9 月 30 日，尚在法院調解中，本公司已依調解方案評估相關損失入帳。
- 有關本公司民事訴訟賠償金額，本公司已依法院判決及內部法律專家評估之最可能發生金額估列入帳。

### (二)承諾事項

已簽約尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 1,900	\$ 34,014
無形資產	144	750	2,327
合計	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 2,650</u>	<u>\$ 36,341</u>

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，視本集團所處環境、成長階段、未來重大投資計劃之資金需求及長期財務計劃等因素予以規劃，以為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b>金融資產</b>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產選擇指定之權益工具投資	\$ 882,070	\$ 644,867	\$ 670,864
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 584,914	\$ 718,642	\$ 906,683
按攤銷後成本衡量之金融資產			
應收票據(含關係人)	15,450	17,187	18,770
應收帳款(含關係人)	581,142	639,651	610,361
其他應收款(含關係人)	8,310	4,472	7,292
其他非流動資產 -			
存出保證金	68,585	68,358	59,563
其他非流動資產 -			
定期存款	<u>31,656</u>	<u>31,614</u>	<u>32,180</u>
	<u>\$ 1,290,057</u>	<u>\$ 1,480,538</u>	<u>\$ 1,634,849</u>
<b>金融負債</b>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據(含關係人)	\$ 3,490	\$ 1,268	\$ 1,770
應付帳款(含關係人)	331,182	348,469	345,412
其他應付款(含關係人)	212,515	312,898	423,219
存入保證金	<u>5,167</u>	<u>5,167</u>	<u>5,167</u>
	<u>\$ 552,354</u>	<u>\$ 667,802</u>	<u>\$ 775,568</u>
租賃負債	<u>\$ 1,392,803</u>	<u>\$ 1,492,592</u>	<u>\$ 1,341,976</u>

### 2. 風險管理政策

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 91	26,824	\$ 2,776
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之投資			
越南盾：新台幣	7,078,022	0.00114	8,034
113年12月31日			

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 97	25,219	\$ 3,180
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之投資			
越南盾：新台幣	5,956,930	0.00126	7,536
113年9月30日			

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 98	24,992	\$ 3,094
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之投資			
越南盾：新台幣	5,333,740	0.00127	6,747

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$44、\$0、\$21 及 \$1。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日

(外幣：功能性貨幣)	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	1%	\$ 28	\$ -
113年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
(外幣：功能性貨幣)	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	1%	\$ 31	\$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之損失或利益分別增加 \$44,104 及 \$33,543。

現金流量及公允價值利率風險

無此情形。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約記錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為已發生違約。

D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收租賃款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。

E. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

		逾期			
	未逾期	30天內	31~90天	91天以上	合計
114年9月30日					
預期損失率	0.13%~1%	1%~2%	1%~5%	1%~100%	
帳面價值總額	\$ 402,298	\$ 22,168	\$ 1,860	\$ 9,839	\$ 436,165
備抵損失	( 536)	( 380)	( 90)	( 9,751)	( 10,757)
		逾期			
	未逾期	30天內	31~90天	91天以上	合計
113年12月31日					
預期損失率	0.14%~1%	1%~2%	1%~5%	1%~100%	
帳面價值總額	\$ 451,185	\$ 16,762	\$ 7,427	\$ 8,069	\$ 483,443
備抵損失	( 639)	( 200)	( 350)	( 7,974)	( 9,163)
		逾期			
	未逾期	30天內	31~90天	91天以上	合計
113年9月30日					
預期損失率	0.16%~1%	1%~2%	1%~5%	1%~100%	
帳面價值總額	\$ 436,605	\$ 13,118	\$ 6,920	\$ 7,502	\$ 464,145
備抵損失	( 713)	( 181)	( 147)	( 7,433)	( 8,474)

F. 本集團採簡化作法之應收帳款及應收票據備抵損失變動表如下：

	114年	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 9,163	\$ 5
提列減損損失	1,597	4
因無法收回而沖銷之款項	( 3)	-
9月30日	<u>\$ 10,757</u>	<u>\$ 9</u>
	113年	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 7,534	\$ 28
提列(迴轉)減損損失	946	( 10)
因無法收回而沖銷之款項	( 6)	-
9月30日	<u>\$ 8,474</u>	<u>\$ 18</u>

### (3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總而得。集團財務部彙總集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及貨幣市場存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$584,914、\$718,642 及 \$906,683，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	3個月 以下	3個月 至1年內	1至 2年內	2-5 年內	5年 以上	合計
<u>應付票據</u>						
(含關係人)	\$ 3,490	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,490
<u>應付帳款</u>						
(含關係人)	331,182	-	-	-	-	331,182
<u>其他應付款</u>						
(含關係人)	202,017	2,025	8,473	-	-	212,515
<u>租賃負債</u>						
(含關係人)	74,647	215,987	240,392	476,069	468,822	1,475,917
<u>非衍生金融負債：</u>						
113年12月31日	3個月 以下	3個月 至1年內	1至 2年內	2-5 年內	5年 以上	合計
<u>應付票據</u>						
(含關係人)	\$ 1,268	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,268
<u>應付帳款</u>						
(含關係人)	348,469	-	-	-	-	348,469
<u>其他應付款</u>						
(含關係人)	261,994	25,727	25,177	-	-	312,898
<u>租賃負債</u>						
(含關係人)	64,457	193,727	240,614	552,576	538,437	1,589,811
<u>非衍生金融負債：</u>						
113年9月30日	3個月 以下	3個月 至1年內	1至 2年內	2-5 年內	5年 以上	合計
<u>應付票據</u>						
(含關係人)	\$ 1,770	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,770
<u>應付帳款</u>						
(含關係人)	345,412	-	-	-	-	345,412
<u>其他應付款</u>						
(含關係人)	386,877	36,342	-	-	-	423,219
<u>租賃負債</u>						
(含關係人)	55,240	154,639	195,259	470,002	562,270	1,437,410

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據（含關係人）、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）及其他應付款（含關係人）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ 882,070	\$ -	\$ -	\$ 882,070
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ 644,867	\$ -	\$ -	\$ 644,867
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ 670,864	\$ -	\$ -	\$ 670,864

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票係以收盤價作為市場報價。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團以勞務別之角度經營業務及制定決策，故亦依此一模式辨認應報導部門。

本集團共有兩個應報導部門：宅配服務部及物流事業部，宅配服務部主係從事汽車路線貨運及宅配物流服務；物流事業部主係從事倉儲理貨及運輸配送等業務。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

## (二) 部門資訊之衡量

本集團根據各營運部門之稅前淨利評估營運之表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支及金融商品評價損益之影響，部門間之銷售及勞務提供係按公允交易原則進行。本集團向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，本期合併稅前淨利與應報導部門稅前淨利一致。由於本集團因營運部門資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故揭露資產及負債之衡量金額為零。

## (三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日

	宅配服務部	物流事業部	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 562,747	\$ 381,554	\$ -	\$ 944,301
部門收入	<u>\$ 562,747</u>	<u>\$ 381,554</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 944,301</u>
部門損益	<u>(\$ 38,650)</u>	<u>\$ 14,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 24,236)</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 45,119</u>	<u>\$ 50,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,096</u>
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
所得稅利益				<u>\$ 108</u>

114年1月1日至9月30日

	宅配服務部	物流事業部	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,792,546	\$ 1,103,801	\$ -	\$ 2,896,347
部門收入	<u>\$ 1,792,546</u>	<u>\$ 1,103,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,896,347</u>
部門損益	<u>(\$ 122,844)</u>	<u>\$ 45,050</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 77,794)</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 140,647</u>	<u>\$ 148,216</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288,863</u>
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
所得稅利益				<u>\$ 16,851</u>

113年7月1日至9月30日

	<u>宅配服務部</u>	<u>物流事業部</u>	<u>調節及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 663,558	\$ 354,665	\$ -	\$ 1,018,223
部門收入	\$ 663,558	\$ 354,665	\$ -	\$ 1,018,223
部門損益	(\$ 9,626)	\$ 7,161	\$ -	(\$ 2,465)
部門損益包含：				
折舊及攤銷	\$ 40,613	\$ 40,883	\$ -	\$ 81,496
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
所得稅利益				\$ 2,913

113年1月1日至9月30日

	<u>宅配服務部</u>	<u>物流事業部</u>	<u>調節及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 2,084,735	\$ 958,364	\$ -	\$ 3,043,099
部門收入	\$ 2,084,735	\$ 958,364	\$ -	\$ 3,043,099
部門損益	(\$ 7,297)	\$ 36,057	\$ -	\$ 28,760
部門損益包含：				
折舊及攤銷	\$ 138,781	\$ 102,323	\$ -	\$ 241,104
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
所得稅費用				(\$ 442)

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日部門損益與繼續營業部門稅前損益一致，未有調節項目。

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	
台灣宅配通股份有限公司	股票 東元電機股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	7,070,000	\$ 672,357	0.33	\$ 672,357 無
台灣宅配通股份有限公司	股票 富邦媒體科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	868,377	209,713	0.33	209,713 無
台灣宅配通股份有限公司	股票 ASIAN CROWN INTERNATIONAL CO., LTD.	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	207,319	—	1.75	— 註1
					\$ 882,070		\$ 882,070

註1：截至114年9月30日止，投資成本計\$24,746，並提列評價損失\$24,746。

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比	備註	
台灣宅配通股份有限公司	東元電機股份有限公司	最終母公司	銷貨	\$ 249,795	8.62%	註1	不適用	不適用	應收帳款 \$ 87,766	15.10%	無	
台灣宅配通股份有限公司	安心食品服務股份有限公司	其他關係人	銷貨	247,352	8.54%	註1	不適用	不適用	應收帳款 52,155	8.97%	無	

註1：商品及勞務銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

台灣宅配通股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司帳面金額	本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)				
台灣宅配通股份有限公司	Pelican Express (Vietnam) Co., Ltd.	越南	物流業	\$ 5,750	\$ 5,750	-	100%	\$ 8,034	\$ 1,326	\$ 1,326	註1

註1：此交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

## 台灣宅配通股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	資金額	本期期初自台灣匯出累積投		本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回	投資金額	匯出	收回	投資金額						
北京宅配通物流服務有限公司	倉儲服務	\$ 26,422	註1	\$ 26,422	\$ -	\$ -	\$ 26,422	\$ -	\$ -	\$ 26,422	-	註1	\$ -	\$ -	\$ -	註1
富邦歌華(北京)商貿有限責任公司	商品批發業	317,053	註2		24,746	-	-	24,746	-	-	1.63	-	-	-	-	註3、4、5

註1：北京宅配通業已完成解散清算程序。

註2：透過轉投資第三地區Asian Crown International Co., Ltd再投資大陸。

註3：帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

註4：截至民國114年9月30日止，已提列累計減損\$24,746。

註5：富邦歌華(北京)商貿有限責任公司已於112年10月經董事會決議辦理解散清算，並於113年4月完成法定註銷程序，截至114年9月30日止清算股款尚待收回。

公司名稱	本期期末累計自依經濟部投審會		
	台灣匯出赴大陸	經濟部投審會	規定赴大陸地區
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額
台灣宅配通股份有限公司	\$51,168	\$51,168	\$ 1,306,692
			註6

註6：依97年8月29日經濟部投資審議會公告修正之「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」及「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，投資人(非屬個人及中小企業)對大陸投資累計金額上限為淨值或合併淨值之60%取其較高者。